

令和元年度うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略

外部関係者会議（地方創生事業効果検証会議）

議事録

日時	令和元年6月17日（火） 午後1：30 ～ 3：00	
場所	うるま市役所 東棟 2階第二会議室	
出席者	① 瀬口 浩一 琉球大学法 国際地域創造学部 教授【座長】 ② 新垣 壮大 うるま市商工会 会長 ③ 真川 俊治 沖縄県農業協同組合 中部地区本部 管理部長 ④ 大田 定 内閣府沖縄総合事務局 経済産業部 企画振興課 課長 ⑤ 宮城 貴行 合同会社まちづくりラボ 琉宮 代表 ⑥ 嘉数 照二郎 コザ信用金庫 企業支援部 調査役 ⑦ 前田 長敬 株式会社沖縄海邦銀行 ソリューション営業部 調査役 ⑧ 赤嶺 久美 一般社団法人ジョブリッジ研究所 代表理事 ⑨ 伊波 良和 株式会社FMうるま 取締役会長 ⑩ 山城 彌生 うるま市母子寡婦福祉会 理事 ⑪ 玉栄 章宏 有限会社きらら総合企画 取締役社長	出席： 11名
欠席	① 名護 徹 自治会連絡協議会 宮城自治会長	欠席：1名
事務局	企画部企画政策課 金城課長、地域振興係 宮城係長、伊佐、盛根	

1 開会

2 説明事項

- (1) 地方創生事業に関する評価の流れについて
- ・事務局より、評価の流れについて説明を行った。

3 審議事項

- (1) 地方創生事業の効果検証について
- うるま市島しょ地域移住・定住者向け情報整備事業について**
- ・担当の企画政策課より、平成30年度事業の説明を行った。
 - ・(委員) 移住相談窓口を利用して移住した件数11組と、検証シートに記載されている新

規移住・定住者数 31 名との関係について説明してもらいたい。

→KPI の実績値となっている新規移住・定住者数については、住民基本台帳情報を基に独自の基準に基づき算出した数値となっており、移住相談窓口を通していない移住者も含まれる。相談窓口を利用した方と利用していない方の割合は半々くらいとなっている。また、31 名の地区ごとの内訳については、浜 2 名、比嘉 1 名、平安座 16 名、桃原 2 名、上原 0 名、宮城 1 名、池味 4 名、伊計 5 名、津堅 0 名となっている。

・(委員) 事業効果検証シートにおいて、平成 28 年度からの数値が記載されているが、事業実施前の平成 27 年度の数値を拾うことは可能か。

→可能。後日確認する。

・(委員) 空き家調査について、調査時期は何年度か。また、空き家所有者へのアンケート調査は今後実施しないのか。

→空き家調査については、平成 28 年度に実施している。今後のアンケート調査については、空き家活用に対する住民への意識啓発が趣旨だと思うが、そのための取り組みとして、「しましま新聞」を発行しており、当新聞で移住促進の取り組みや島しょ地域の空き家の状況など周知しながら、活用可能な空き家の掘り起こしに取り組んでいる。

・(委員) 平成 28 年度調査で判明した空き家の中に、実際に移住してきているのか。また、移住した際の空き家の改修についてはどのような状況か。

→実際に、調査で判明した空き家に移住した方もいる。空き家の改修については、市の補助はないため、ご自身で修繕されている状況。

・(委員長) KPI に設定されている移住相談件数については、島しょ地域が対象か。

→島しょ地域の数値（相談件数）となっている。市全体では人口は増加しているため、特に人口減少が顕著な島しょ地域から重点的に取り組んでいる。相談を受けたが、島しょ地域に入居できる空き家等がない場合は、近隣の地域へ案内し、二段階移住の考えで対応している。

・(委員) お試し移住で移住に繋がらなかった理由やその後どこに行ったのか等把握しているか。また、ミスマッチを解消する取り組みも必要ではないか。

→その後どこに行ったのかまでは把握していないが、移住に繋がらなかった理由としては、実際にお試し移住を通して、利便性や生活環境など理想とは異なっていたことが要因としてあげられる。実際に移住した後にミスマッチが無い様、お試し移住や情報発信に引き続き取り組む。

・(委員長) 中間支援組織の事業について、島の「集落ごとホテル」のイメージが示されているが、飲食店・宿泊施設等それぞれ利益率が異なるため厳しくないか。

→このイメージはあくまで例示しているだけであり、今年度事業の中で中間支援組織の事業についても整理していく予定。この案は、イタリアの「アルベルゴ・ディフォーゾ」（分散型ホテル）を参考にしている。

・(委員) KPI の実績値 79 名については、純増減か。

→純増減ではなく、年度ごとに住民基本台帳人口から算出した数値となっている。

・(委員) 純増減を把握することも大切である。

→今後検討していく。

- ・(委員) 移住定住に向けた周知方法について、家賃等の条件などモデルケースを作ること
も大切である。例えば子育て世代が移住すると生活費にいくらかかるなど。

→条件については、本事業で作成した情報紙「うるまで暮らす」の中に参考情報として家賃相場や生活費、その他生活情報を掲載している。

- ・(委員) 家賃については、平安座島では自治会でも改修補助を実施している。補助した物件については、3万円で貸し出すこととし、その家賃収入は自治会で2万円、家主に1万円で分けている。家賃についての実態調査は行っているか。

→ある程度行っており、3万円程度の物件もあれば7、8万円程度の物件もあることを把握している。借り手側が改修する際には家賃は低くなり、貸し手側が改修する際には高く設定されるなど、様々なパターンがある。

- ・事業の説明及び質疑応答の後、構成員による事業の総合評価が行われ評価「B」という結果となった。

4 その他

- ・令和元年度地方創生推進交付金の説明が、事務局よりなされた。

- ・(委員) 情報提供として、市商工会では全国商工会連合会の助成事業「小規模事業者地域活力新事業全国展開支援事業」に採択されており平成30年度から3年間の事業を実施している。その事業と連携してはどうか。

- ・(委員) 商工会では、今回は石川地区で闘牛文化の「リマスタープロジェクト」を同補助メニューで実施した。この取り組みの背景としては、統合され各地域の役所庁舎が空くことによる地域活力の低下を懸念したことがあり、今回は勝連半島（島しょ地域含む）を中心に実施している。昨年は調査を実施、今年度はモニタリング、次年度は実際にビジネスとして実施する予定。ぜひ連携して地域を盛り上げていただきたい。

→貴重なご提案であり、連携を検討したい。

- ・(委員) 情報提供として、沖縄県地域振興協会より「地域づくりイノベーション事業」という新たな助成事業があるため、先ほど紹介した助成事業も含め、有機的に連携していただきたい。

→今年度事業ではそのような地域活性化や起業に関する情報も整理していきたい。

5 閉会